

## 介護保険事業の運営状況について

## 1 第1号被保険者数

	実績値 (R1年9月末) ①	計画値 (R1年度) ②	対計画比 ③=①/②	実績値 (R2年3月末)
第1号被保険者数	9,320	9,205	101.2%	9,352
前期高齢者 (65～74歳)	4,561	4,537	100.5%	4,546
後期高齢者 (75歳～)	4,759	4,668	101.9%	4,806

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※計画値は年央値(9月末時点)としているため、令和元年9月末時点の実績値と比較しています。

## 2 認定者数・認定率

	実績値 (R1年9月末) ①	計画値 (R1年度) ②	対計画比 ③=①/②	実績値 (R2年3月末)
認定者総数	1,503	1,548	97.1%	1,530
要支援1	124	135	91.9%	132
要支援2	179	201	89.1%	183
要介護1	317	302	105.0%	336
要介護2	290	281	103.2%	290
要介護3	240	232	103.4%	231
要介護4	212	221	95.9%	216
要介護5	141	176	80.1%	142
うち第1号被保険者	1,479	1,525	97.0%	1,509
要支援1	121	128	94.5%	130
要支援2	171	199	85.9%	176
要介護1	315	301	104.7%	331
要介護2	283	279	101.4%	286
要介護3	239	225	106.2%	231
要介護4	211	220	95.9%	216
要介護5	139	173	80.3%	139
認定率	15.87%	16.57%	95.8%	16.14%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※計画値は年央値(9月末時点)としているため、令和元年9月末時点の実績値と比較しています。

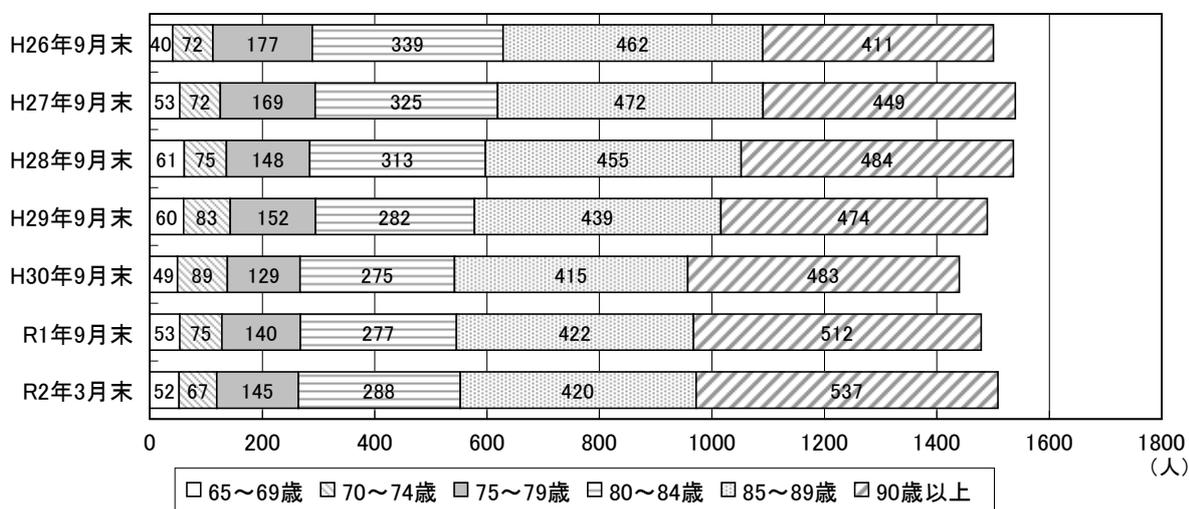
### 3 年齢階級別認定者数

(単位:人)

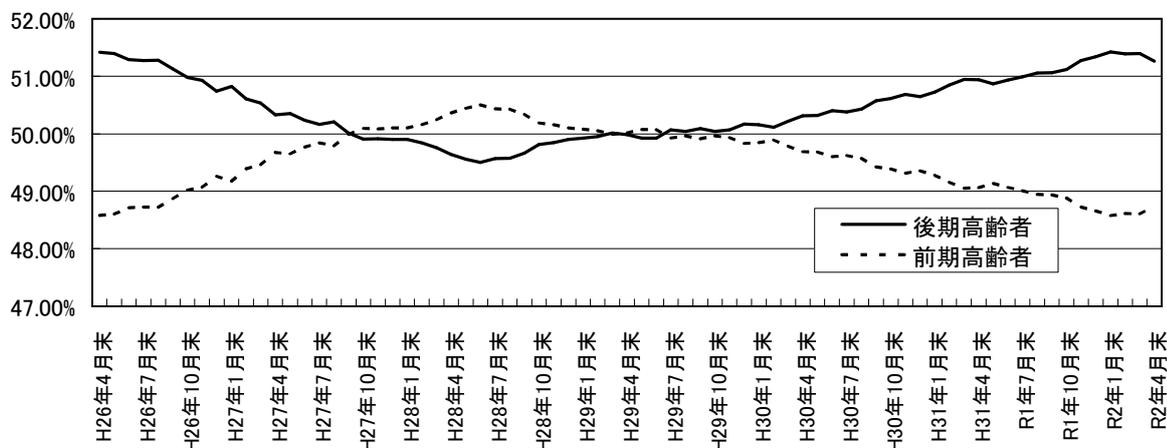
	H24年9月末	H25年9月末	H26年9月末	H27年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H30年9月末	R1年9月末	R2年3月末
認定者数	1,504	1,520	1,501	1,540	1,536	1,490	1,440	1,479	1,509
65歳～69歳	-	-	40	53	61	60	49	53	52
70歳～74歳	-	-	72	72	75	83	89	75	67
75歳～79歳	-	-	177	169	148	152	129	140	145
80歳～84歳	-	-	339	325	313	282	275	277	288
85歳～89歳	-	-	462	472	455	439	415	422	420
90歳以上	-	-	411	449	484	474	483	512	537
認定率	18.7%	18.5%	17.7%	17.6%	17.2%	16.5%	15.6%	15.9%	16.1%

(出典) (実績値)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

#### 年齢階級別認定者数の推移



#### 【参考】第1号被保険者の構成比(前期・後期高齢者)



75～79歳、80～84歳、85～89歳の年齢層の認定者数が平成29年度までは減少傾向にあったが、平成30年度以降は同じ年齢層の認定者数は増加に転じている。  
 認定者数の推移は、後期高齢者の割合の推移と重なる部分があり、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度(2025年)にかけては後期高齢者の割合が高くなることから認定者数も増加していくものと見込まれる。

#### 4 利用者数(介護予防サービスを含む)

(単位:人/年)

	実績値 (R1年度)	計画値 (R1年度)	対計画比
施設サービス (注1)	3,746	3,888	96.3%
介護老人福祉施設	2,347	2,520	93.1%
介護老人保健施設	1,317	1,296	101.6%
介護医療院	70	48	145.8%
介護療養型医療施設	32	24	133.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	—
居住系サービス	1,071	912	117.4%
特定施設入居者生活介護	574	408	140.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	20	0	皆増
認知症対応型共同生活介護	477	504	94.6%
在宅サービス (注2)	10,048	11,844	84.8%
訪問介護	1,912	2,028	94.3%
訪問入浴介護	194	192	101.0%
訪問看護	1,675	1,920	87.2%
訪問リハビリテーション	353	372	94.9%
居宅療養管理指導	1,274	804	158.5%
通所介護	3,966	4,344	91.3%
地域密着型通所介護	1,372	1,524	90.0%
通所リハビリテーション	1,666	2,364	70.5%
短期入所生活介護	1,411	1,632	86.5%
短期入所療養介護(老健)	227	216	105.1%
短期入所療養介護(病院等)	1	0	皆増
福祉用具貸与	6,650	6,624	100.4%
特定福祉用具販売	83	144	57.6%
住宅改修	68	132	51.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	皆増
夜間対応型訪問介護	0	0	—
認知症対応型通所介護	44	36	122.2%
小規模多機能型居宅介護	624	696	89.7%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	—
介護予防支援・居宅介護支援	9,424	11,148	84.5%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※実績値は平成31年3月から令和2年2月までの各月の利用者数の累計値。

(注1)施設サービスの合計は、重複利用によりその内訳と一致しないことがあります。

(注2)在宅サービスの合計は、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。

施設サービス：特別養護老人ホーム、老健施設等

居住系サービス：介護付有料老人ホーム、認知症グループホーム

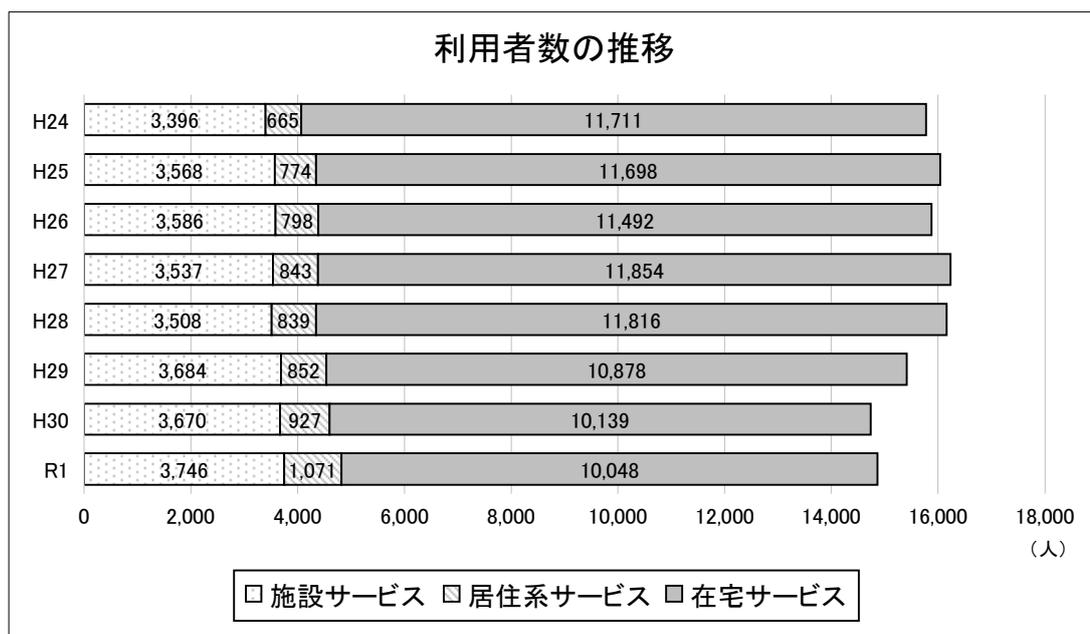
在宅サービス：訪問ヘルパー、デイサービス、ショートステイ、福祉用具等

## 5 サービス区分別の利用者数

(単位:人/年)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
施設サービス	3,396	3,568	3,586	3,537	3,508	3,699	3,670	3,746	増
居住系サービス	665	774	798	843	839	852	927	1,071	増
在宅サービス(注)	11,711	11,698	11,492	11,854	11,816	10,878	10,139	10,048	減
計	15,772	16,040	15,876	16,234	16,163	15,429	14,736	14,865	

(注)在宅サービスについては、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。



施設サービス：特別養護老人ホーム、老健施設等

居住系サービス：介護付有料老人ホーム、認知症グループホーム

在宅サービス：訪問ヘルパー、デイサービス、ショートステイ、福祉用具等

## 6 介護サービス給付費(介護予防サービス給付費を含む)

(単位:円)

	実績値 (R1年度)	計画値 (R1年度)	対計画比
総額	2,409,286,529	2,499,866,000	96.4%
施設サービス	1,015,143,444	1,030,107,000	98.5%
介護老人福祉施設(特養)	598,010,122	642,558,000	93.1%
介護老人保健施設	380,528,288	362,624,000	104.9%
介護医療院	25,751,142	16,572,000	155.4%
介護療養型医療施設	10,853,892	8,353,000	129.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	—
居住系サービス	224,371,201	191,824,000	117.0%
特定施設入居者生活介護	102,082,449	68,716,000	148.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	4,196,943	0	皆増
認知症対応型共同生活介護	118,091,809	123,108,000	95.9%
在宅サービス	1,169,771,884	1,277,935,000	91.5%
訪問介護	130,648,909	124,623,000	104.8%
訪問入浴介護	10,707,597	9,699,000	110.4%
訪問看護	50,895,205	51,918,000	98.0%
訪問リハビリテーション	10,025,789	11,560,000	86.7%
居宅療養管理指導	8,860,241	5,251,000	168.7%
通所介護	315,430,267	349,360,000	90.3%
地域密着型通所介護	99,211,815	111,656,000	88.9%
通所リハビリテーション	99,320,038	136,536,000	72.7%
短期入所生活介護	98,516,641	123,488,000	79.8%
短期入所療養介護(老健)	27,680,233	20,166,000	137.3%
短期入所療養介護(病院等)	21,294	0	皆増
福祉用具貸与	77,154,172	76,084,000	101.4%
特定福祉用具販売	1,750,584	2,820,000	62.1%
住宅改修	4,887,567	10,238,000	47.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	254,871	0	皆増
夜間対応型訪問介護	0	0	—
認知症対応型通所介護	2,332,830	3,349,000	69.7%
小規模多機能型居宅介護	104,168,392	106,509,000	97.8%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	—
介護予防支援・居宅介護支援	127,905,439	134,678,000	95.0%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※実績値は平成31年3月提供サービス分から令和2年2月提供サービス分までの累計値

施設サービス：特別養護老人ホーム、老健施設等

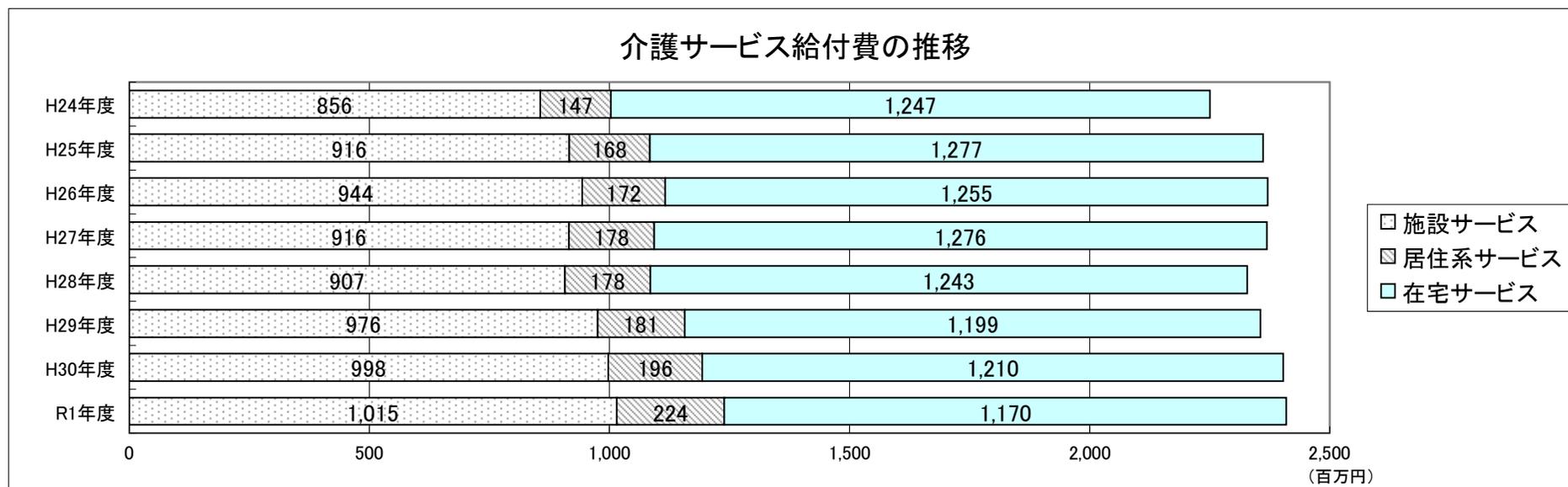
居住系サービス：介護付有料老人ホーム、認知症グループホーム

在宅サービス：訪問ヘルパー、デイサービス、ショートステイ、福祉用具等

7 サービス区別の介護サービス給付費(介護予防サービス給付費を含む)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
給付費 (円)	2,250,001,203	2,360,936,768	2,370,723,355	2,369,024,161	2,327,876,687	2,355,728,723	2,403,022,733	2,409,286,529	増
施設サービス (円)	855,523,765	916,027,435	943,532,363	915,520,823	907,149,866	975,577,395	997,623,086	1,015,143,444	増
居住系サービス (円)	147,350,908	168,268,370	172,426,380	177,774,104	177,827,753	180,867,688	195,672,320	224,371,201	増
在宅サービス (円)	1,247,126,530	1,276,640,963	1,254,764,612	1,275,729,234	1,242,899,068	1,199,283,640	1,209,727,327	1,169,771,884	減

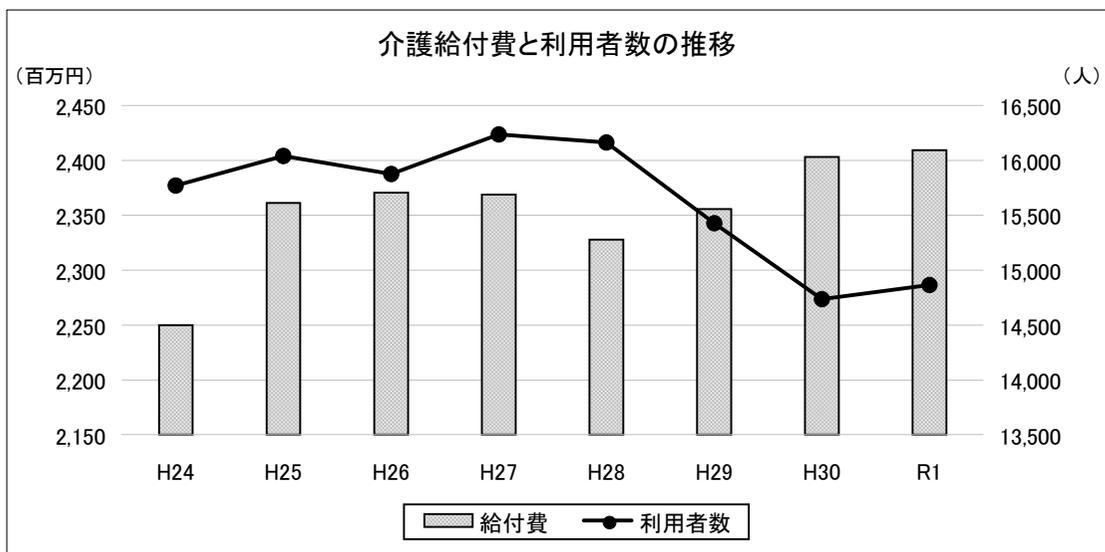
(注) 特定施設入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料は含まない。



## 8 介護サービス給付費と利用者数の推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
給付費 (円)	2,250,001,203	2,360,936,768	2,370,723,355	2,369,024,161	2,327,876,687	2,355,728,723	2,403,022,733	2,409,286,529	増
施設サービス (円)	855,523,765	916,027,435	943,532,363	915,520,823	907,149,866	975,577,395	997,623,086	1,015,143,444	
居住系サービス (円)	147,350,908	168,268,370	172,426,380	177,774,104	177,827,753	180,867,688	195,672,320	224,371,201	
在宅サービス (円)	1,247,126,530	1,276,640,963	1,254,764,612	1,275,729,234	1,242,899,068	1,199,283,640	1,209,727,327	1,169,771,884	
利用者数 (人)	15,772	16,040	15,876	16,234	16,163	15,429	14,736	14,865	減→横這い
施設サービス (人)	3,396	3,568	3,586	3,537	3,508	3,699	3,670	3,746	
居住系サービス (人)	665	774	798	843	839	852	927	1,071	
在宅サービス(注) (人)	11,711	11,698	11,492	11,854	11,816	10,878	10,139	10,048	

(注)在宅サービスの利用者数については、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。



給付費の増加については、平成30年4月と令和2年10月の介護報酬のプラス改定が影響している部分もあるが、単価の高い施設サービス及び居住系サービスに利用者が流れていることも大きな要因となっている。

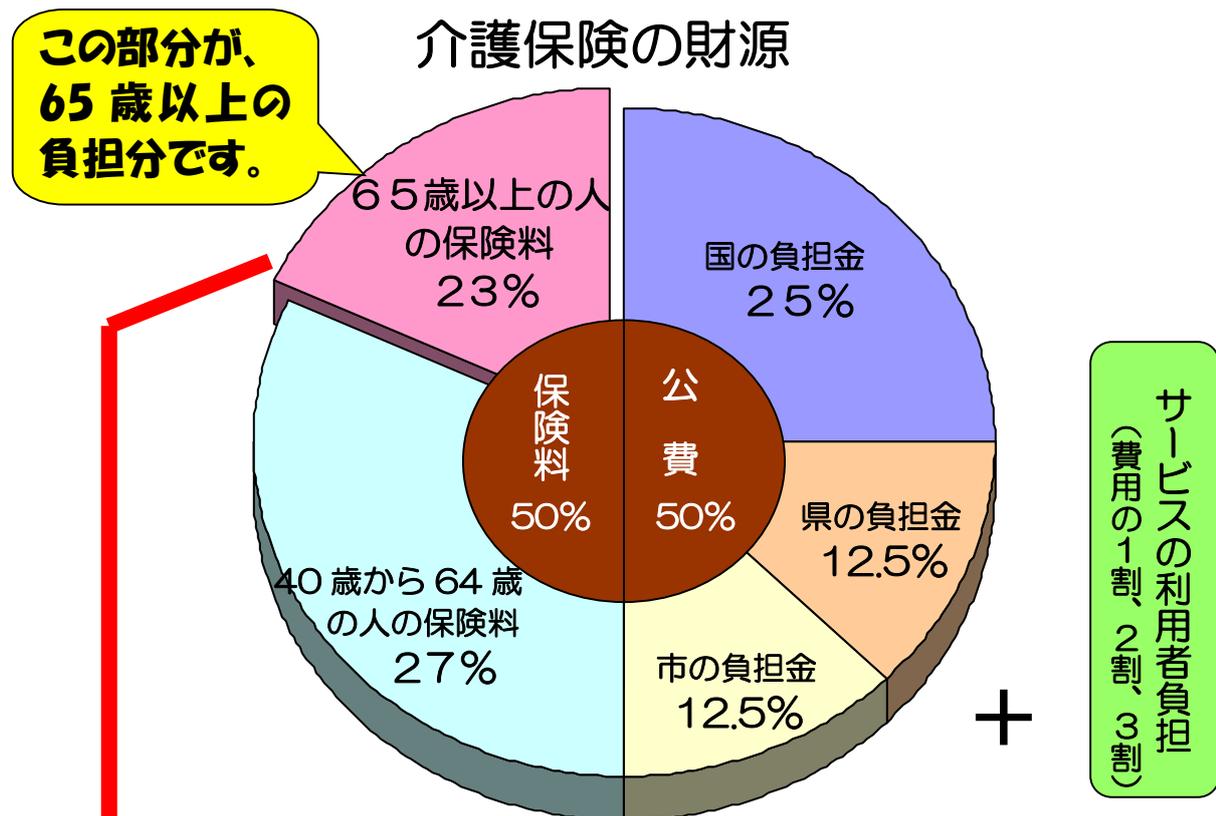
# 介護保険料のしくみ



## 介護保険料の決め方 65歳以上の人 (第1号被保険者)

### 1. 市町村ごとに保険料の基準額が決まります

65歳以上の人介護保険料は、市の介護保険の給付にかかる費用により決まります。



介護保険料の決め方 (65歳以上の人介護保険料)

$$\frac{\text{介護保険に係る費用のうち65歳以上の人の負担分 (23\%)}}{\text{65歳以上の人数}} = \text{介護保険料の基準額(年額)}$$

## 第7期の介護保険料(年額)

所得段階	対象者	基準額(年額) × 調整率	H30年度	R1年度	R2年度
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金※1を受けている方または前年の(合計所得金額※2-課税年金等に係る雑所得)+課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	基準額 (66,600円) × 0.40(H30) × 0.325(R1) × 0.30(R2)	26,700円	21,700円	20,000円
第2段階	・世帯全員が住民税非課税で、前年の(合計所得金額-課税年金等に係る雑所得)+課税年金収入額の合計額が80万円超120万円以下の方	基準額 (66,600円) × 0.65(H30) × 0.525(R1) × 0.50(R2)	43,300円	35,000円	33,300円
第3段階	・世帯全員が住民税非課税で第2段階以外の方	基準額 (66,600円) × 0.75(H30) × 0.725(R1) × 0.70(R2)	50,000円	48,300円	46,700円
第4段階	・世帯のどなたかに住民税が課税されているが、ご本人は住民税非課税で前年の(合計所得金額-課税年金等に係る雑所得)+課税年金収入額の合計額が80万円以下の方	基準額 (66,600円) × 0.90	60,000円		
第5段階 (基準額)	・世帯のどなたかに住民税が課税されているが、ご本人は住民税非課税で前年の(合計所得金額-課税年金等に係る雑所得)+課税年金収入額の合計額が80万円を超える方	基準額 (66,600円) × 1.00	66,600円		
第6段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額 (66,600円) × 1.25	83,300円		
第7段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	基準額 (66,600円) × 1.35	89,900円		
第8段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	基準額 (66,600円) × 1.60	106,600円		
第9段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	基準額 (66,600円) × 1.75	116,600円		
第10段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	基準額 (66,600円) × 1.85	123,200円		
第11段階	・ご本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上の方	基準額 (66,600円) × 1.95	129,900円		

※1 明治44年4月1日以前に生まれた人等で、一定の所得がない人や、他の年金を受給できない人に支給される年金です。

※2 収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額のことで、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。